



“社会的課題の解決”が“企業の成長機会”へ進化する時代

SDGs分析とESG評価を活用し サステナブルな成長株に厳選投資



世界はSDGsに向けて加速し始めた

2015年9月 国連サミットで全会一致で採択(193カ国が署名)

SDGs(Sustainable Development Goals:持続可能な開発目標)とは、「誰一人取り残さない(Leave no one behind)」持続可能な社会の実現を目指す世界共通の目標です。17の目標(GOALS)とそれを細分化した169のターゲットから構成されています。

SDGs17の目標

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



SDGs達成に向け、2030年までに
年間**12兆米ドル**の
新たな市場が創出されると予想

年間12兆米ドルの市場の内訳



カーボン・ニュートラルへの動きが加速

三大経済大国が二酸化炭素排出量の実質ゼロを目指す
「カーボン・ニュートラル」に舵を切ることが明らかに



既に世界121カ国・1地域が2050年までのカーボン・ニュートラルにコミット*

2030年 目標の達成期限

“サステナブル投資テーマ”から投資機会追求

多くの社会的課題に直面する3つの成長領域から“サステナブル投資テーマ”を策定し、投資機会を追求

直面する気候変動問題の解決に取り組む
“地球との共生”を目指す



誰もが心身共に健康でいられることは
人類共通の目標



誰もが個性と多様性を尊重され、潜在
能力を発揮できる社会の実現を目指す



関連するSDGs目標



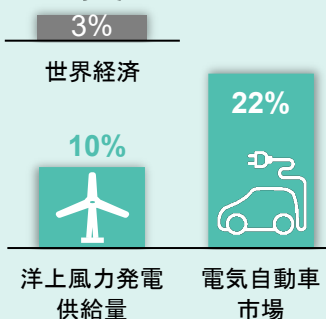
サステナブル投資テーマ

クリーン・エネルギー
サステナブル・モビリティ
資源の効率利用
衛生とリサイクル

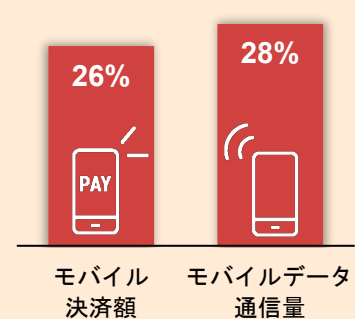
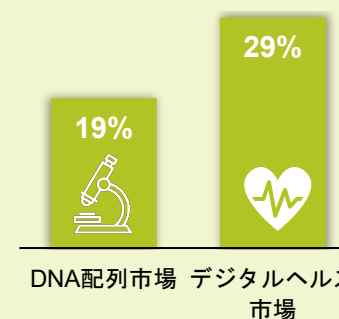
医療イノベーション
良質な医療へのアクセス
ウェル・ビーイング
食の安全とクリーンな水

金融アクセス
情報通信技術
教育・雇用サービス
サステナブル・インフラ

<ご参考>



成長市場の例** (年平均成長率予想)



過去の実績や分析は将来の成果等を示唆・保証するものではありません。予想は今後変更される可能性があります。画像はイメージです。上記の内容は2021年8月末時点のものであり、今後変更されることがあります。*2020年10月時点。COP25におけるClimate Ambition Allianceおよび国際連合への長期戦略提出状況に基づいており、上記121カ国・1地域には中国、日本、米国は含まれません。**期間:世界経済2020年ー2026年(2021年4月時点)、洋上風力発電供給量2017年ー2030年(2020年6月時点)、電気自動車市場2019年ー2027年(2020年6月時点)、DNA配列市場2021年-2026年(2021年8月時点)、デジタルヘルス市場2019年ー2026年(2020年6月時点)、モバイル決済額2019年ー2025年(2021年1月時点)、モバイルデータ通信量2020年ー2026年(2021年1月時点)。世界経済は実質GDP成長率。全てグローバル。括弧内はそれぞれの予想時点。出所:国際連合、Business & Sustainable Development Commission、経済産業省、国際通貨基金(IMF)、国際再生可能エネルギー機関、ブルームバーグ、BCCリサーチ、グローバル・マーケット・インサイト、エリクソン、スタティスタ、アライアンス・バーンスタイン(以下「AB」)。ABには、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーとその傘下の関連会社を含みます。アライアンス・バーンスタイン株式会社はABの日本拠点です。)

“社会的課題を解決する成長企業”に選別投資

投資哲学

社会的課題を解決することにより成長が見込まれる企業への投資を通じ、優れた投資リターンを創出することを追求

「サステナブル投資テーマ」から「社会的課題を解決する成長企業」を選別するため、
AB独自のSDGs分析と対話を通じたESG評価を活用

サステナブル投資テーマ

SDGs分析

企業の提供する製品・サービスがSDGs達成に貢献しているか

リサーチ

ESG評価

企業の行動が持続可能な社会の確立に貢献しているか

社会的課題を解決する 成長企業

上記はイメージ図です。出所：AB

ファンドの特色

- マザーファンドを通じて、主として日本を含む世界各国の株式に分散投資します。
◇MSCIワールド・インデックス(配当金込み、円ベース)を参考指数とします。
- 成長の可能性が高いと判断されるセクターにおいて、環境や社会指向等の持続可能な成長が見込まれるサステナブル投資テーマに基づき、魅力的な銘柄に投資するアクティブ運用を行います。
◇運用にあたっては、グラスルーツ(草の根)リサーチに基づき、各産業に精通したアナリストによる徹底的な企業調査を実施します。予想リターンと独自に算出する資本コストの差(スプレッド)に基づき、銘柄選定を行います。
- マザーファンドの運用は、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーに委託します。
- 実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- ファミリーファンド方式で運用を行います。

当ファンドの主なリスク

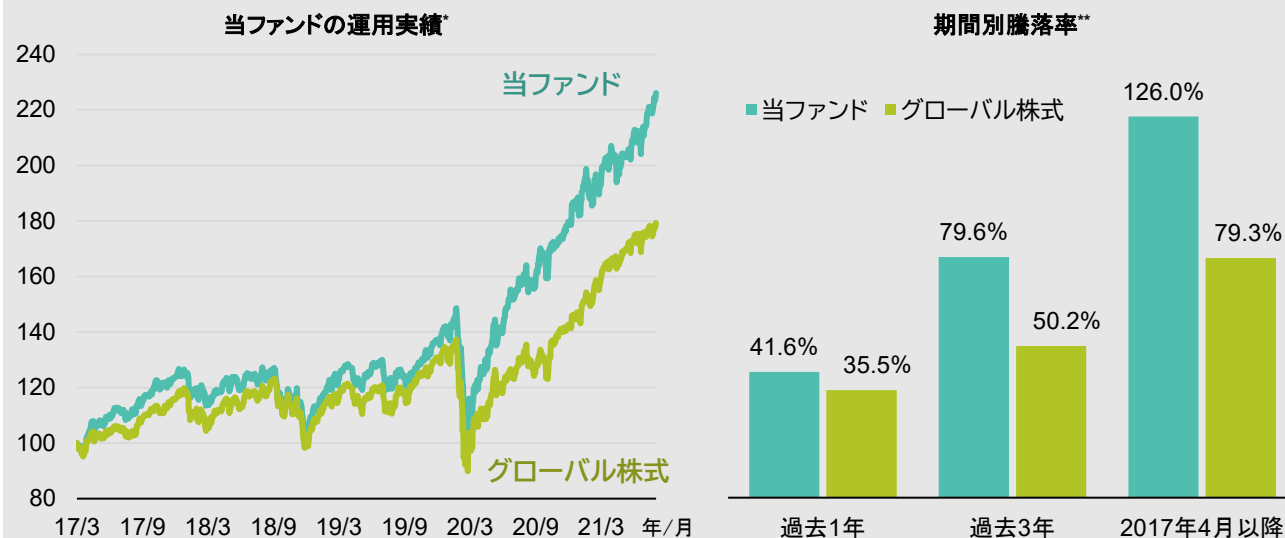
当ファンドは、マザーファンドを通じて主として株式などの値動きのある金融商品等に投資しますので、組入れられた金融商品等の値動き(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)により基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。当ファンドの運用による損益は全て投資者に帰属します。投資信託は預貯金と異なります。基準価額の主な変動要因については次のとおりです。

基準価額の変動要因

- 株価変動リスク** 経済・政治情勢や発行企業の業績等の影響で株価が変動し、損失を被るリスクがあります。
 - 為替変動リスク** 実質外貨建資産に対し原則として対円での為替ヘッジを行いませんので、基準価額は為替相場の変動の影響を受けます。
 - 信用リスク** 投資対象金融商品等の発行体が経営不安や倒産等に陥った場合に資金回収ができなくなるリスクや、それが予想される場合にその金融商品等の価格下落で損失を被るリスクがあります。また、金融商品等の取引相手方に債務不履行が生じた場合等には、損失を被るリスクがあります。
 - カントリー・リスク** 発行国の政治・経済・社会情勢の変化で金融・証券市場が混乱し、金融商品等の価格が大きく変動する可能性があります。一般に新興国市場は、市場規模、法制度、インフラなどが限定的なこと、価格変動性が高いこと、決済の効率性が低いことなどから、リスクが高くなります。
 - 流動性リスク** 市場規模や取引量が限られる場合などに、機動的に金融商品等の取引ができない可能性があり、結果として損失を被るリスクがあります。
 - 他のベビーファンドの設定・解約等に伴う基準価額変動リスク** 当ファンドが投資対象とするマザーファンドを同じく投資対象とする他のベビーファンドでの設定・解約等に伴うマザーファンドでの組入金融商品等の売買等が生じた場合、当ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。
- ※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

卓越した運用実績 ―グローバル株式を凌駕―

サステナブル投資テーマから厳選した組入銘柄が奏功し、グローバル株式を大きく上回り推移



過去の実績や分析は将来の成果等を示唆・保証するものではありません。

当ファンドの運用実績は、分配金(課税前)再投資の基準価額を用いて指数化しています。基準価額は、運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。分配金(課税前)再投資とは、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合のパフォーマンスです。税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。* 期間：2017年3月31日ー2021年8月31日。2017年3月31日を100として指数化。グローバル株式は参考指数MSCIワールド・インデックス(配当金込み、円ベース)。日次ベース。** 2021年8月31日時点。2017年4月に現体制での運用開始。当ファンドの設定日は1998年7月31日です。出所：ブルームバーグ、AB

お客様にご負担いただく費用

お客様には下記の費用の合計額をご負担いただきます。なお、下記の費用は、お客様が当ファンドを保有される期間等に応じて異なるものが含まれているため、合計額を表示することができません。

直接的にご負担いただく費用

購入時手数料 購入価額と購入口数を乗じて得た金額に、販売会社が別に定める購入時手数料率(3.3%(税抜3.0%))を乗じて得た額とします。

信託財産留保額 ありません。

信託財産で間接的にご負担いただく費用

運用管理費用(信託報酬) 純資産総額に対して年1.705%(税抜年1.55%)の率を乗じて得た額とします。
※ファンドの信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支払われます。
※マザーファンドの投資顧問会社の報酬は、委託会社の受取る報酬の中から支払われます。
その他の費用・手数料 ●金融商品等の売買委託手数料／監査費用／外貨建資産の保管等に要する費用／信託財産に関する租税／信託事務の処理に要する諸費用等
※投資者の皆様の保有期間中その都度かかります。なお、これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を表示できません。

当資料のご利用にあたっての留意事項

●投資信託は預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料は情報の提供を目的としてアライアンス・バーンスタイン株式会社が作成した販売用資料です。当資料は信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、当社がその正確性・完全性を保証するものではありません。また、当資料に掲載されている予想、見通し、見解のいずれも実現される保証はありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあります。当資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。●当資料におけるSDGsのロゴ・アイコンは、情報提供目的で使用しています。国際連合が当ファンドの運用等についていかなる責任を負うものではなく、また支持を表明するものでもありません。●当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。●当ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社において投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受取りになり、記載事項をご確認のうえ、投資の最終決定はご自身でご判断ください。

■投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

■設定・運用は



【商号等】 フィデリティ証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第152号
【加入協会】日本証券業協会／一般社団法人日本投資顧問業協会

アライアンス・バーンスタイン

【商号等】 アライアンス・バーンスタイン株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第303号
【加入協会】一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／日本証券業協会／一般社団法人第二種金融商品取引業協会